

http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

愛知県碧南市は、終戦前の1945(昭和20)年1月13日未明に起きた「三河地震」で大きな被害を受けた。矢作川河口に位置しており、地盤が軟弱だからだ。東海・東南海地震が連動した場合、死者は最悪80人に達すると予想されている。待ったなしの地震防災にどう取り組むのか。油谷悦郎・市防災監に聞いた。(聞き手は碧南通信局・神谷正之)

碧南市の地震被害予測結果 (人口72,200人、24,371世帯)
想定:東海・東南海地震が連動して発生した場合

発震時期および時間	冬の午前5時	冬の正午	冬の午後6時
死者	約80人	約40人	約80人
負傷者	約1,800人	約1,300人	約1,500人
避難所生活者	約18,000人(1日後)		
全壊棟数	約3,600棟		
半壊棟数	約6,500棟		
焼失棟数	約3,700棟(冬の午後6時)		
停電	約6,700戸		
断水	約21,000戸		
電話機能支障	約2,300戸		

※人口および世帯数は、平成17年8月1日現在。
その他の数値は、平成15年5月愛知県防災会議発表のもの。

碧南市の主な地震対策

全対象施設	耐震性有	要補強	補強済
小中学校	45棟(12校)	26棟	19棟
幼稚園・保育園・児童センター	29棟(22施設)	25棟	4棟
公民館、その他	56棟(46施設)	55棟	1棟
計	130棟(80施設)	106棟	24棟
食料の備蓄	45,400食		
避難用テント	100張り		
障害者対応避難立上り	42基		
簡易折りたたみトイレ	折りたたみトイレ60基		



碧南市は、終戦前の1945(昭和20)年1月13日未明に起きた「三河地震」で大きな被害を受けた。矢作川河口に位置しており、地盤が軟弱だからだ。東海・東南海地震が連動した場合、死者は最悪80人に達すると予想されている。待ったなしの地震防災にどう取り組むのか。油谷悦郎・市防災監に聞いた。(聞き手は碧南通信局・神谷正之)

「家が家の『防災』」
愛知県碧南市東山町
新聞店経営
神谷大樹(50)

昨秋、大規模地震を想定して店舗を耐震、耐火構造に改修した。ライフラインが途絶する場合は、自衛用として参画して家内電機や、容里(ハル)が、

店舗耐震化 食料も備蓄
貯水タンクを設置し、家族が当面生活できる食料も備蓄しました。また、家が家を守るの目的ですが、大災害時には自分たちだけで生きていけない。地域が力を合

津波対策 海監視カメラ設置

碧南市の対策
東海・東南海地震が連動した場合、どうなるのか。市内全域が震度6強(人の範囲にほとんどの地域が心配される。対応は、

行政がもう一つ、全防災会法などを指導して。今後の課題は、本年中に市職員の地震初

動マニュアルを策定する。いつ大規模地震が起きるか分からないし、私自身(防災監)が地震で下敷きになり、指揮が執れないかもしれない。いつ本番となっても、即座に対応できるマニュアルが必要だ。訓練を積み重ねることが大切だ。さらに、どのくらいの住宅が倒壊し、どれくらい死傷者が出るか、仮設住宅を設置できる空き地はあるか、など、地区別の被害想定もつくるつもりだ。

備える その39「トイレ」

簡易トイレの用意大切



移動可能な洋式水洗トイレ。左から8%、15%、24%

「大人用おむつも、いざというときに役立つ」と話す影山さん。静岡市駿河区相所のおおむつ工場は十分過(ぎ)る。勢いよく小便を足さなければ、気づかないほど今のおむつは機能がいい」と感じたという。簡易トイレは高齢者や障害者には使いづらいという課題もあるが、女性や災害時に多忙などの理由でトイレにいけない人たちはおむつを用意するのでもいいかもしれない。

「日常の生活の中ではさほど大きな問題にならなかった排せつ障害が、災害時に顕在化する可能性がある」と吉川医師は指摘する。「がんや生活習慣病などの医療情報に通じている人の医師が浸透していない。排せつが大事というところにもっと関心を持ってもらうことが必要だと感じている」

木村助手も「地震の備えとして食料確保がよく言われるが、現代の日本で身動きが取れる被災者が餓死したことはない。水・食料も大切だが、排せつできる環境を準備することが重要だ」という社会的コンセンサスを作る必要がある」と話した。

影山さんは自身が勤める病院で簡易トイレを備蓄している。「地域住民単位で共同購入しておくのも一つの手。普段から災害時のトイレ対策を考

名古屋大・災害対策室の木村玲助(手)防災心理学)は「地震への備えを考えると、家屋や家具などの耐震、水や食料など非常用グッズの準備は広く言われているが、トイレの備えが大切というところはまだ十分に認識されていないのではないか」と言う。

兵庫県などが二〇〇三年に神戸市などに在住の三千三百人を対象に実施した阪神大震災に関する調査によると、震度6強を観測した地域では、地震発生直後、九割近い家庭で水洗トイレが使えなくなった。トイレの復旧率が五割まで回復したのは、地震が発生してから

約一週間後。ほぼ全世帯や周辺に散らばり、思わぬ静岡市駿河区の「しお医院」で復旧するまでには、さす我慢してしまっ。べ院」副院長を務める影山らに数カ月を要したと。ソットポルで支給された水は弟に与え、水分を山さんは今年二月、医師仲間と静岡市内で排泄しるのも控えた。すると三関する市民講座を企画し、同県小出町(現魚沼市)に住む高校一年の女子高生は被災地でトイレが不足しており、十年以上たが家は倒壊寸前。近くの小学校の体育館で避難開。この女子高生は受診問題が変わっていない生活を送るようになった。新出の影山さんは避難所では食事や飲料を置いておくこと尿路感染症、水が支給され、何とか生や腎臓(じん)炎にな活はできた。しかし尿意がこねない状態だった。難所では何が一番困ったかをよくし避難所のトイレに行くこと、汚物が便器の一例にすぎない」と、女性には「避難所の人数

一式4万円程度 地域で共同購入も手



「大人用おむつも、いざというときに役立つ」と話す影山さん。静岡市駿河区相所のおおむつ工場は十分過(ぎ)る。勢いよく小便を足さなければ、気づかないほど今のおむつは機能がいい」と感じたという。簡易トイレは高齢者や障害者には使いづらいという課題もあるが、女性や災害時に多忙などの理由でトイレにいけない人たちはおむつを用意するのでもいいかもしれない。

「日常の生活の中ではさほど大きな問題にならなかった排せつ障害が、災害時に顕在化する可能性がある」と吉川医師は指摘する。「がんや生活習慣病などの医療情報に通じている人の医師が浸透していない。排せつが大事というところにもっと関心を持ってもらうことが必要だと感じている」

木村助手も「地震の備えとして食料確保がよく言われるが、現代の日本で身動きが取れる被災者が餓死したことはない。水・食料も大切だが、排せつできる環境を準備することが重要だ」という社会的コンセンサスを作る必要がある」と話した。

影山さんは自身が勤める病院で簡易トイレを備蓄している。「地域住民単位で共同購入しておくのも一つの手。普段から災害時のトイレ対策を考